

第Ⅲ部

C L M諸国の産業発展の可能性



ミャンマーでの草木染めの製品改良指導風景
〔2002年6月 JETROヤンゴン事務所撮影〕

第7章

カンボジアの産業の現状
——縫製業を中心として——

初鹿野 直美

はじめに

カンボジアは長年にわたる内戦の歴史を経て、1990年代に入ってようやく平穏の時代を迎えた。現在1人当たり所得は320ドル（2004年⁽¹⁾）で大メコン圏（GMS）諸国のなかでもラオス、ミャンマーと並ぶ低水準となっており、後発開発途上国（LDC）に名を連ねている。しかし、政情の安定化に伴って、1994～2004年までの平均経済成長率は5～6％程度を確保している。1990年代後半からは外資を中心とした縫製業⁽²⁾の発展が著しく、農業・観光業とともに、同国の産業の中核としてその発展を支えている。また、近年ASEANへの加盟（1999年）、WTO加盟（2004年）など、着実に地域経済・世界経済との結びつきを強めている。「戦場から市場へ」の言葉をまさに体现しているのがカンボジア経済であるといえよう。

しかし、日本にとっては1990年代初頭の国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）への自衛隊派遣の印象が強く残っており、貧しい国、危険な国という印象が拭いきれていない。投資対象国としてのカンボジアというイメージよりも、地雷や人身売買の問題などに関する人道支援の対象国というイメージが広く流布しているのが現実である。日本からの直接投資は過去1994～2004年の間に累計2030万ドル（全体比0.3％）であるが⁽³⁾、一方で日本の援助額は1992～2003年の累計が11億2000万ドル（全体比21.6％）に上り、カンボジアにとっては第1位の援助国となっている（CDC [2004a]）⁽⁴⁾。

近年では国際協力機構（JICA）がプノンペン～シハヌークビル間を成長回廊と位置づけ、カンボジア経済発展を牽引していく地域としての調査および支援

を行っている（国際協力事業団ほか [2003]）。また国際協力銀行（JBIC）が、2004年にシハヌークビル港緊急リハビリ事業への円借款として41億4200万円を拠出したり、国連貿易開発会議（UNCTAD）と共同で投資環境改善に向けた政策提言を行うなど⁽⁵⁾、援助対象国から投資の対象国へと基盤を整えるべく支援を行っている。

本章では、海外からの企業の進出に支えられた同国の産業状況について貿易・投資の観点から説明したのち、その中核である縫製業を取り巻く制度環境およびその労働市場の状況を中心にまとめていく。

第1節 カンボジアの貿易・直接投資と産業

カンボジアの産業構造は、第一次産業が3割以上を占めているが、近年縫製業を中心とした第二次産業、アンコールワットの観光を中心とした第三次産業の発展が著しい（第4章第3節参照）。本節では、貿易および直接投資の状況から、ASEAN経済および世界経済への統合の過程にあるカンボジアの産業の状況についてまとめる⁽⁶⁾。

1. 貿易

カンボジアは、1996年以降、米国やEUを始めとする多くの国に最恵国待遇（MFN）や一般特惠制度（GSP）の適用を認められてきており、それらの国への低関税での輸出を行ってきた。これは、近年のカンボジアの産業活性化の原動力となってきた（廣畑 [2004]）。2004年10月には長年の望みであったWTOへの加盟を果たした。加盟後は、基本的に加盟国間の貿易はMFNの原則に基づいたものとなり、一部の農水産品や鉱工業産品については途上国向けのGSP制度が認められるというルールに変更されている。また、1999年にASEANに加盟したことで、域内各国とはASEAN自由貿易地域（AFTA）の枠組みでの貿易が行われている。今後、共通効果特惠関税（CEPT）スキームによって、適用品目リスト（IL）に挙げられている品目の関税を0～5%に引き下げていき、2015年までに域内の輸入については完全に関税を撤廃することをめざしている⁽⁷⁾。

カンボジアの貿易は、1980年代末に市場経済に移行して以来、輸出入ともに増加傾向にある。国内産業の発達が不十分なことから、貿易収支は輸入超過が続いてきたが、商業省の統計によると2004年は7億3395万ドルの輸出超過

表7-1 カンボジア輸出入相手国（2004年）

輸出相手国上位10ヵ国			輸入相手国上位10ヵ国				
順位	国名	輸出額 (100万米ドル)	構成比 (%)	順位	国名	輸入額 (100万米ドル)	構成比 (%)
1	米国	1,310.05	46.88	1	中国	751.01	36.45
2	中国	627.68	22.46	2	台湾	242.32	11.76
3	ドイツ	237.31	8.49	3	タイ	230.61	11.19
4	英国	175.04	6.26	4	ベトナム	168.44	8.18
5	カナダ	94.35	3.38	5	シンガポール	142.26	6.90
6	フランス	62.39	2.23	6	韓国	99.43	4.83
7	ベトナム	42.36	1.52	7	日本	83.57	4.06
8	オランダ	32.81	1.17	8	インドネシア	78.50	3.81
9	スペイン	30.60	1.09	9	マレーシア	77.19	3.75
10	韓国	25.05	0.90	10	フランス	44.54	2.16
	その他	156.61	5.60		その他	142.41	6.91
総計		2,794.25	100.00	総計		2,060.29	100.00

(注) 中国には香港・マカオ、インドネシアには東ティモールを含んだものを使用している。

(出所) Ministry of Commerce [2005a, 2005b] より筆者作成。

表7-2 輸出品目の変化（1998～2003年）

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003(推定値)
国内品輸出	679	997	1,283	1,462	1,638	1,960
GSP (縫製品含む)	377	678	1,017	1,188	1,386	1,645
丸太・用材	182	138	100	68	38	25
水産品	38	42	44	42	60	37
ゴム	41	49	60	52	63	98
米	7	51	15	57	24	90
その他	34	39	47	54	68	64
再輸出	122	132	118	109	111	117
総輸出	800	1,129	1,401	1,571	1,749	2,076

(注) 国内品輸出のうち、GSP品目以外の数値には、未報告の輸出についての推定値を含む。

(出所) IMF [2004a]。

であった。貿易相手国としては、全輸出の80%近くを占める繊維製品の7割強が輸出される米国が第1位の輸出相手国となっている。同じく、繊維製品の輸出先であるヨーロッパ諸国も上位に名を連ねている。欧米以外では、中国との貿易関係も縫製業の原材料輸入を中心として1990年代末から2004年の間に大幅に増加している（以上、表7-1および表7-2）。また、経済協力が進むASEAN域内各国との貿易関係も、輸入が8億5540万ドル（2000年）から12億1150万ドル（2003年）へ、輸出が5億4910万ドル（2000年）から16億9490万ドル（2003年）へと伸びている⁽⁸⁾。

カンボジアは、ASEANやWTOへの加盟など、地域経済・世界経済への更なる統合の動きのなかにあり、今後、関税の引き下げが進み、貿易活動がさらに活発化していくことが期待されている。関税の引き下げ自体は、カンボジア政府の財政基盤などを考慮すると手放しに歓迎できることではなく、数少ない税源となる関税を低く抑えてしまうことは諸刃の剣ともいえる。しかし、正規の輸出入にかかる関税が低減されることで密輸が減少したり、また正規の徴税システムが機能することで財政面の問題が解消することも期待される。地域経済・世界経済への統合の動きは、投資の誘致と財政の健全性確保とのバランスを見極めながらも、加速化されていくことであろうし、そのような環境の下でカンボジアは産業の振興をめざしている。

2. 直接投資

直接投資についても、カンボジアは1989年の憲法改正以降、経済の自由化を進めてきており、民間セクターの経済活動への制限や価格統制等は早々に撤廃されてきた。国営企業などの民営化改革も1980年代末より取り組まれてきており、今日では国営企業はゴムなどの数社を残すのみとなっている。1991年のパリ和平協定や1993年の新憲法制定を経て政治的な安定が得られてからは、直接投資の増加が顕著となり、特に1994年に制定された投資法の影響は大きい（天川 [2004]、廣畑 [2004]）。

投資関連法制は、途上国諸国のなかでも非常に自由主義的な制度である。基本的に土地所有に関する事項を除いては、カンボジア資本と外国資本を法的に区別しておらず、あらゆる分野での外国資本の誘致が進められている。具体的に投資法では、法人税20%かつ3ヵ年以上の免税期間、原材料の輸入税免税

などが定められており、GMS各国の法人税が30%前後を基本としていること等と比較すると、企業に有利な条件が並べられている（Hing Thoraxy [2003]、表7-3）。制定当初の投資法（1994年）では、一定の分野の投資について法人税を9%にするなど、さらに企業を優遇する政策が採られていた。その後、国際機関からの要請を受け、国家財政への配慮を深めていく必要性から2003年に改正されたものの、依然として企業側優位な制度となっている。

積極的に外資の導入をはかろうとしているカンボジアであるが、政策の実施や全体での環境を検討すると、これらの外資導入策を十分に活かすことができない状況にある。なぜなら、電気、水道、通信などのインフラにかかるコストはいずれも周辺国と比較して高くなっており、上記に挙げた優遇策があったとしても、全体で考えたビジネス・コストは必ずしも安価ではないのが実情だからである。縫製工場の67.2%は自家発電を行っており、19.7%は専用の井戸を使用するなどして、インフラ面の未整備を自力で克服することを強いられている。

表7-3 投資法（2003年）における主要な外資誘致策と2003年の改正ポイント

<p>主要外資誘致策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資適格プロジェクト（QIP）については、CDCが提供するワンストップ・サービスにより、28日以内に投資承認に関する手続きを終える（第3条、第7条）。 ・所得税の免税措置（第14条第1～4項）。 ・土地所有以外で、国内外の投資家を差別しない（第8条）。 ・国有化は行わないことを保証する（第9条）。 ・QIPの生産物やサービスに対して、国家は価格を固定しない（第10条）。 ・輸出向け（保税倉庫を除く）およびサポーティング・インダストリーQIPの原材料等の輸入は免税とする（第14条第6～7項）。
<p>2003年改正のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人税率を9%から20%に上げる。既存のプロジェクトについては、今後5カ年で段階的に20%へと上げていく（第14条第1項、第24条第2段落）。 ・利益の再投資の免税措置をやめ、すべての投資について適当な投資控除を導入する（*）。 ・事業開始から3年もしくは利益が出た最初の年+3カ年+n年（別法による）の期間は免税とする。この措置を受けた場合、税法における特別減価償却などについての免税などを受けることができない（第14条第1～4項）。 ・企業の収益やその他収入の無税での海外送金を取りやめる（*）。

（注）*印の改正点については、閣僚会議令（Sub-Decree）にて2005年中に制定される予定である。

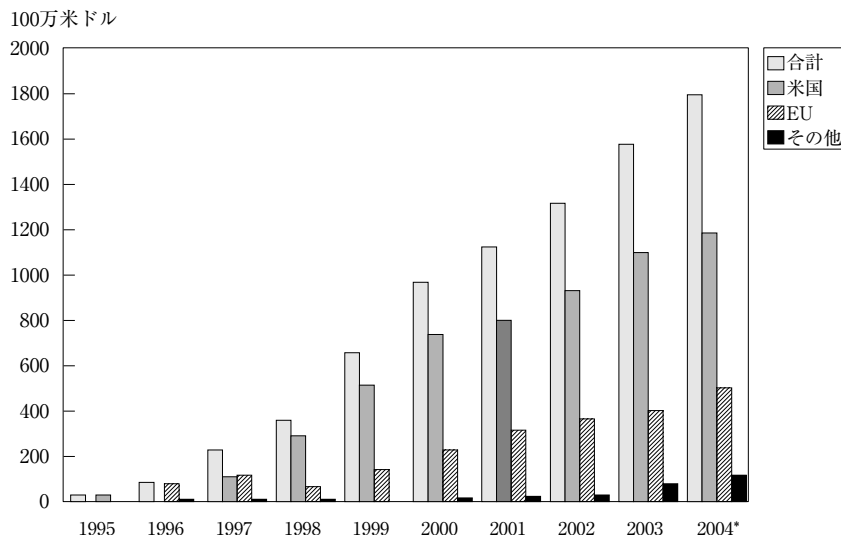
（出所）Hing Thoraxy [2003]、CDC [2004b]、UNCTAD/ICC [2003]を参考に作成。

る（World Bank [2004]）。また、世界銀行は、度重なる汚職に伴いカンボジアにおける生産コストが上昇している点を指摘している。世界銀行の調査によると、汚職については70%以上の企業が制約を受けていると回答しており、サンプル企業447社のうち82%（368社）が賄賂を支払っているという。民間セクターの年間売り上げの5%以上が賄賂や「非公式な支払い」として消えていると推測されているが、実際には10～15%が汚職のための支払いに充てられているのではないかという声も聞かれる。この数字はバングラデシュやパキスタン、中国などの2倍以上であり、汚職の撲滅や関連する法制度の整備などのガバナンスの改善が急務とされる（World Bank [2004]）。

第2節 縫製業の現状

カンボジアは、1990年代に入って、より積極的に投資や貿易に関する制度

図7-1 繊維製品輸出の伸びと輸出相手国（1995～2004年）



（注）2004年については、1月～11月分の合計値による。

（出所）商業省資料。

の自由化を進めてきた。そこに政情の安定化と国際環境が整ったことで、1990年代半ばから縫製業を中心とした飛躍的な産業の発展をみせており、2004年時点でカンボジアの輸出の70%以上が繊維製品（主として米国およびEU向け）ある（図7-1および Ministry of Commerce [2005b]）。また、外国直接投資のうち、縫製業への投資は1994～2004年の合計投資額で5億5458億ドルに上り、200～260社程度の企業が操業している（CDC/CIBおよび鉱工業エネルギー省資料による⁽⁹⁾）。既述のように課題も多く指摘されているが、他の産業の成長が不十分なか、縫製業はカンボジアにおける唯一かつ最大の製造業であり、今日のカンボジア経済を牽引していることから、以下では縫製業を中心に考察を行う。

1. 縫製業を取り巻く環境

(1) 繊維製品の貿易をめぐる国際的制度環境

ここで、繊維製品の貿易に関する国際的な枠組みについて、簡単に説明を加えておく。世界貿易が自由化の方向に進展しているのに対し、繊維製品の貿易に関しては先進各国内の業界団体の強い要請により、強い規制が課せられてきた。1974年に多国間繊維取り決め（MFA）が発効し、数量制限を行うことが無差別原則からの合理的逸脱として承認された。このMFAの下で各国は二国間協定を締結し、輸入国の産業を保護する観点から数量制限を行うことが認められており、米国、EU等の主要マーケットでクォータが設定されてきた。

この制度は、特に中国などの主要輸出国にとって厳しい制限を加えるものとなる一方で、欧米諸国の数量制限を受けない中南米やアフリカの一部の国々などには輸出機会の増大をもたらした。また、国際競争力の比較的弱い輸出国にとっては、MFAに基づく二国間協定で設定されたクォータ分が、当該国の輸出を保障してくれるという意味合いをももつ⁽¹⁰⁾。すなわちMFAは、輸出制限を受けていない国や十分な競争力を持ち合わせていないがクォータの残部に余裕がある国への投資を促進する役割も果たしてきた（後藤 [1989]）。

このような数量制限は自由化の原則に真っ向から対峙するものであり段階的に撤廃されてきた。1995年のWTO設立の際、「繊維および繊維製品に関する協定（ATC）」が定められ、2005年1月1日をもって、数量制限を認めてきたMFAは全面的に撤廃されることになった。撤廃期限を前に、中国などから安

価な製品が流入することを恐れる欧米諸国の産業界だけでなく、中国などの大輸出国に市場を奪われることを憂慮するカンボジアを含む中小輸出国50カ国以上が反対を表明してきたが、MFAは予定通り失効した。

(2) カンボジアの制度環境

カンボジアの繊維製品の輸出の伸長は、関税面での優遇およびクォータの設定といった制度面の変遷の影響を大きく受けてきた。まず、カンボジアは1996年以降、欧米から最恵国待遇（MFN）のステータスを得、国や製品によってはGSPの適用を得るようになり、より低い税率での輸出が可能となったため、企業の進出が加速化した。なお、カンボジアの輸出先の大半を占める米国については、繊維製品をGSPから除外しているので、対米輸出の際はMFNレート（平均17%程度）によっている。

1996年以降カンボジアからの輸入が増加していることを認識した米国は、他の繊維製品輸出国に対して行っていると同様の輸入制限を行う必要性を感じ、1999年1月に繊維製品の輸出入に関して二国間協定を締結した（山形[2004]）。これにより、カンボジアの対米繊維製品輸出は13品目にわたって数量制限が課せられることとなった⁽¹¹⁾。なお、クォータ枠については、国内各企業の規模・実績に応じた配分と、商業省を介したオークションにより割り振られた。

米国との二国間協定は、米国への繊維製品の輸出のクォータ割り当てとカンボジア国内での労働基準遵守とを実効的にリンクさせた社会条項をもつ協定であったという点で特徴的であった（山形[2004]、中川ほか[2003]）。すなわち、本協定では労働基準の遵守状況を鑑みてクォータ枠が拡大される旨が合意されており、米国とカンボジアが費用を分担し、国際労働機関（ILO）が2001年よりモニタリング・プロジェクトを実施してきた。労働法（1997年）に準拠した労働条件および国際的な基準となる中核的労働基準（Core Labour Standard⁽¹²⁾）が各工場で遵守されているかについて、ILOのチームが登録された工場を訪問し、156項目にわたるチェック項目の調査を行っている。なお、商業相令により、このプロジェクトに登録された工場でなければ、米国輸出のためのクォータの利用・購入が許されていない。調査結果はILOのホームページなどで公表され、各工場の改善を必要とする点などがバイヤーにも容易に確認できるよう

になっている。このため、各企業には上記チェック項目を達成するよう、真剣な取り組みが求められている。

ILOプロジェクトの調査結果をもとに、米国政府はコンサルテーションを年2回実施し、繊維協定実施委員会(CITA)がクオータの割り増し分を決定してきた(ILO [2005])。例えば、2000年のクオータの割り当てに際しては、従来の1998年時点の米国への輸入実績に年6%を上乗せする予定であったのが、労働環境改善分の5%を上乗せした合計11%が認められた(廣畑 [2004])。最終年の2004年分としては労働環境改善分を加えて14%が上乗せされていたが、2005年1月にさらに4%の積み増しが決定された⁽¹³⁾。

カンボジアは数量制限を課せられた後も毎年30~50%の高い成長率で生産を行うなど、縫製業発展の道を歩んできたが、MFA失効と同時に米国との協定は期限切れを迎えた。制限がなくなり自由に輸出が可能になったともいえるが、一方、中国など競争力の強い国と同じ土俵で、すなわちMFNレートかつ数量制限なしという同じ条件で対米輸出を行うことになると、価格・品質などあらゆる側面で十分に競争できるとはいいい難い。2005年初頭以来、米国市場での中国製品のシェアは激増している。既述のように競争力が比較的弱い国にとっては数量制限の存在によって保護されてきた側面もあることから、カンボジアでも今後の動向が不安視されている。

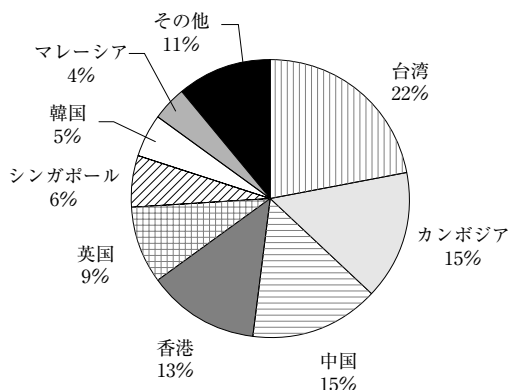
なお、カンボジアにおける対EUおよび対カナダとの関係ではGSPレートの適用が基本である。EUについては、カンボジアでの付加価値率40%以上という原産地規則を満たす製品は、最貧国向けにさらに好条件な「武器以外の全産品(EBA)」という制度の適用を受け、関税ゼロかつ数量制限なしでの輸出が可能となる。しかし、カンボジアでは原材料のほとんどを中国からの輸入に頼っていることから、この条件を満たすことは現段階では困難である。またこれまで米国中心のマーケティングを行ってきたことから、十分に同制度の恩恵を受けてはこなかった。原産地規制については、原材料の輸入をASEAN域内およびEUから行った場合は適用条件をクリアできている。ASEAN域内との貿易は活発化しつつあり、例えば、縫製品の原材料に関連したタイからの輸入は1999年に1865万ドルであったのが、2004年には4811万ドルに伸びている⁽¹⁴⁾。今後のメコン地域の経済協力関係の進展と各企業のEUへの販路拡大の試み次第では、ヨーロッパ向けの輸出を拡大させながら、生き残りをはか

っていくことが予想される。

2. 縫製業の企業の特徴

1990年代後半以降多くの台湾、中国、香港の企業が、カンボジアの欧米向け輸出のクォータ割り当てや低関税を目的として積極的に進出してきており、全工場の半分以上がこれらの国、地域の企業である（図7-2）。これらの企業はより低コストでの生産をめざして世界規模で展開しており逃げ足も速いのではないかと懸念されている。一方、カンボジアの風土として長年の中国との深い関係に根ざした部分もあり、カンボジア国籍を取得している華人や近年流入してきた華人など、カンボジアにおける華人人口は70万人余りになるともいわれ（野澤 [2004]）、地理的近接性に加えて心理的な近接性もあるということができることから、今後については楽観的な姿勢の人たちも多くいる。縫製業関連への投資についても、1997年の105件（9699万ドル）、1998年の85件（1億2366万ドル）のような勢いは失せているものの、MFA失効の期限が迫った2003年に19件（2872万ドル、拡張投資9件を含む）、2004年に31件（7192万ドル、内訳不明）の投資が行われており、継続的な投資が行われている（CDC

図7-2 縫製工場の投資国別工場数割合



（注）255工場を対象とした工場数割合である。複数国が投資しているケースもあるが鉱工業エネルギー省のデータでは1カ国のみを投資国として集計している。

（出所）鉱工業エネルギー省資料より筆者作成。

[2004c] およびCDC/CIB資料による)。

カンボジアの縫製工場は他の後発途上国の縫製工場の規模に比較して、より多くの従業員による大規模な工場が多い。例えば、バングラデシュでの1工場当たりの労働者数が平均399人であるのに比較して(山形 [2004])、カンボジアでは平均846人である。また、企業数の8%に過ぎない約15社が全体の売上げの50%以上を占めるといったように、集中化が進んでいる(World Bank [2004])。近年の縫製工場の数および従業員数による規模の変化を比較してみると、1999～2003年で従業員数1000人以上の大規模工場は26社から55社へ増加している一方、500人未満の工場は158社から102社へと減少しており、近年さらに各企業の吸収合併による大規模化が進んでいると推察される。

対米輸出の中心品目は、1位婦人用スーツ・アンサンブル等(3億9036万ドル)、2位セーター・プルオーバー等(2億1680万ドル)、3位婦人用下着・パジャマ等(1億4844万ドル)である⁽¹⁵⁾。近年では対米輸出を開始した頃に比較して品質管理の技術も向上してきており、極度な高品質を求める日本向けの製品の生産は難しいものの、欧米向けの大量生産の低価格製品については一定程度の市場を確保できているといえ、アディダス(Adidas)、ギャップ(Gap)などのブランドや、ウォルマート(Wal-Mart)などの小売チェーンにも出荷され



プノンペン市内の工場の様子〔2005年1月28日 筆者撮影〕

ている（国際協力機構 [2004] および各工場へのインタビューによる [2005年1月]）。

3. 縫製業の労働市場と人材育成

(1) 労働市場の実態について

今日、縫製業は25万人程度の雇用を創出しており、さらに労働者たちの仕送りによって支えられている人口は150万人を超えると考えられる。工場の9割以上がプノンベンおよびその郊外に立地しており、20歳前後の若い女性たちが数多く農村部より出稼ぎに来ている。以下では、どのような労働者たちがプノンベン市内の工場に働きにきているのか、労働者へのアンケート調査に基づくデータを中心にまとめる⁽¹⁶⁾。労働者の実態を把握することで、カンボジア最大の産業の発展がカンボジア社会に与えてきた影響の一端を描き出した。

(2) 出身地

労働者の多くは、プノンベンを中心としたカンボジア東部・中部地域から、255工場中204工場（全体比80.0%）が集中するプノンベン特別市、および34工場（13.3%）が立地するカンダール州へと集まっている（工場労働者の出身地は表7-4を参照。工場数は鉱工業エネルギー省資料に基づく）。なお、人口が比較的多くプノンベンへのアクセスもよいシハヌークビルやシエムリアップの出身者が今回の調査では見受けられなかったが、調査を行った工場がプノンベン市内に限られていたということのほか、当該都市自体において観光業などの他の産業がある程度発展していることに起因すると考えられる。

情報が少ないなか、労働者の9割以上は自力もしくは親族や友人を頼って

表7-4 工場労働者の出身地

	人数	構成比 (%)
コンボンチャーム州	50	17.1
ブレイベン州	50	17.1
カンダール州	41	14.0
タケオ州	34	11.6
プノンベン特別市	30	10.3
コンボンスプー州	21	7.2
スパーイリアン州	18	6.2
コンボンチナン州	11	3.8
コンボントム州	11	3.8
コンボート州	10	3.4
その他	15	5.1
回答なし	1	0.3
合計	292	100.0

（出所）筆者作成。

就職をしている。また、労働者のなかには30～150ドルあまりを工場や仲介者に支払って就職しているケースがあるという（日本労働研究機構 [2002]）。調査サンプルでも、若干名（292人中4人）ではあるが手数料を仲介者に支払って就職しているケースが認められた。

（3）教育水準および年齢

労働者の20％以上は、未就学もしくは小学校レベルの教育を修了できずに工場での労働に従事している（表7－5）。中学校にあたる教育を修了した割合は22.6％で、全国的な就学率の18.95％（女子は16.37％）と比較してやや高い。高校や職業訓練学校等を修了している労働者もいるが、全体の2％に過ぎない。カンボジアでの後期中等教育就学率は、都市部では8～21％であるのに対して、農村地域では1.5％前後であることに鑑みると、縫製工場労働者の教育水準は農村地域での就学率に準じた数字であるといえる（教育の現状については第4章第2節を参照）。今日のカンボジアの繊維製品の生産過程においてはさほど複雑な作業が求められないので、このような低水準でも問題が生じていない面もある。しかし、今後、より高品質の製品の生産を行うなど、カンボジア国内での付加価値率を高めていくことを考えると、教育水準の低さがボトルネックになってくる可能性がある。

労働者の年齢は、20～24歳の間に集中している（表7－6）。一方で既婚者を含む25歳以上の人たちも3割以上を占めている。労働者の多くが将来的に

表7－5 縫製工場労働者の教育水準

	女性	男性	合計
未就学	13	0	13
小学校入学	52	4	56
小学校修了	67	2	69
中学校入学	79	9	88
中学校修了	44	4	48
高校入学	7	5	12
高校修了	3	2	5
職業訓練学校等修了	0	1	1
合計	265	27	292

（出所）筆者作成。

表7－6 縫製工場労働者の年齢構成

	女性	男性	合計
15～19歳	43	0	43
20～24歳	132	10	142
25～29歳	61	13	74
30～34歳	18	3	21
35～39歳	7	1	8
40歳以上	4	0	4
合計	265	27	292

（出所）筆者作成。

は帰郷したいというように希望している（292人中206人）一方、実際には都市部で得られる高収入の魅力から長期的にプノンペンで働き続ける人たちが多く存在する様子が窺える。

（4）賃金

協約により、縫製業については月給45ドルに皆勤手当を5ドル加えたものが最低賃金として設定されている（日本労働研究機構 [2002]）。調査サンプルにおける平均賃金は56.3ドルであった（表7-7）。国内の他の職業では、例えば農業の平均日給が

0.8ドル、建設業が1.6ドル、バイク・タクシーのドライバーが1.9ドル等であり、一般公務員の月給が25～30ドルという状況とも比較すると1ヵ月に50ドル以上の収入を得ることは容易ではないことがわかる（CDRI [2001]）。また、ドライバーなどの時期や仕事の量により収入が大きく左右される職業と異なり、解雇されない限りは月給としてある程度の金額が保障されている点も、国内の他の職業と異なり恵まれているといえよう。

（5）人材育成／研修の実施

人材育成については、292人中192人の労働者が「研修を受けた経験がない」と回答している。自分たちの工場で初心者 교육을しようというよりも、競争に勝ち抜いていくためには経験者から採用していくという方針の工場も増えつつあるようである。研修の費用負担の問題などもあり、今後の品質向上などに向けて研修の必要性は感じているものの、工場としてどの程度取り組んでいかなければならないのかは姿勢が分かれる⁽¹⁷⁾。

なお、日本政府の支援により、1999年にカンボジア・ガーメント・トレーニング・センター（CGTC）が設置された（表紙上左の写真参照）。カンボジアにおけるスーパーバイザー・クラスの人材を育成するコースがあることを特色と

表7-7 縫製工場労働者の給与水準

	女性	男性	合計
30ドル未満	1	0	1
30～39ドル	15	0	15
40～49ドル	66	3	69
50～59ドル	74	7	81
60～69ドル	48	5	53
70～79ドル	32	5	37
80～89ドル	13	1	14
90～99ドル	5	3	8
100ドル以上	4	3	7
回答なし	7	0	7
合計	265	27	292

（注）最低賃金（45ドル）以下の労働者は訓練期間中（通常2～3ヵ月）の年次の浅い労働者である。

（出所）筆者作成。

しており、日本側からは経済産業省および財団法人海外貿易開発協会（JODC）が専門家派遣やミシンの供与などの協力を行っている。投資法上、外国企業はカンボジア人のスーパーバイザーを雇用・育成していかなければならないが⁽¹⁸⁾、教育水準の低さや縫製業での経験不足等のため、多くの縫製工場が中国人などの外国人に頼らざるを得ないのが現状である。これは、カンボジアの産業の将来を担う人材育成の観点からも好ましい状況とはいえない。CGTCは開校から2004年5月までの間に1121人もの研修生を受け入れており、初心者向け、メンテナンス、品質管理（QC）、スーパーバイザー育成の各研修を実施してきた。現在では、大手の工場のなかには5年後くらいを目処にカンボジア人に全部を任せていきたいと考えているところもあるという（人材育成の支援事例の詳細については第4章第3節を参照）。

4. 縫製業の今後について

2005年以降の縫製業の行方については、楽観論・悲観論の両面から多くの人が議論を重ねてきた。実際の影響が顕著になるには時間がかかろうが、各企業は不安を抱きつつも工場の合併などによる効率化、品質管理の向上、米国一辺倒からヨーロッパへの販路拡大の試み等により、今後の生き残りをはかっている。

カンボジアでの縫製業の発展はMFAの存在によって支えられてきた面が強調されることが多いが、一方でクオータ外での輸出も着実に増加してきており、クオータが撤廃されても影響は限定的で済むのではないかという意見もある。1999年に対米繊維製品輸出におけるクオータ外での輸出は16%（金額ベース）であったのが、2003年には36%へと伸びている⁽¹⁹⁾。2004年12月上旬に発表された世界銀行の報告によると、カンボジアへの発注の45%を占める欧米企業15社に対する調査では、60%がカンボジアへの注文を増加させる予定であり、減少させる予定のところはないという楽観的な予測が行われている。しかし、GMACによると、MFA失効に前後して多くのバイヤーが更なるコストの削減を求めてきており、労賃への圧力が大きくなってきており、労使の関係が悪化する事例も報告されているという。またIMFは、縫製業の不振によって2005年のGDP成長率が2%以下に落ち込むと予測していた（IMF [2004b]）。

カンボジア縫製業の将来を論じる多くの議論では、この試練を乗り越えるた

めには、国内の制度改革／投資環境の整備が不可欠であること、および何らかの国際的な優遇策が必要であることが主張されている（MOC/ADB [2004]、World Bank [2004] など）。国際的な優遇策としては、引き続きカンボジアが米国市場で優位を確保できるよう、縫製業の代表者たちがワシントンで懸命なロビーイングを行っている。具体的には、他の同様な状況にある国と協調し、サブ・サハラ・アフリカ諸国を対象としたアフリカ成長機会法（AGOA）のように繊維製品の無関税での対米輸出を認める法律の制定を働きかけている。実現に際しては、適用条件となるカンボジアでの付加価値率を高めていくことが重要な課題となるであろう。

このほかに、2004年末までの米国との二国間協定のなかで重視されてきた労働基準遵守が、今後の繊維製品輸出の競争力の源として有効であるともいわれている（World Bank [2004]）。米国との協定の期限が切れて労働基準遵守の協定上の義務がなくなっても、ILOのモニタリング・プロジェクトは2003年11月に2年間の延長が合意されている（ILO [2005]）。確かに近年欧米企業を中心に、企業の社会的責任に対する意識は高まってきているが、労働基準の遵守が十分な誘因として機能するためには、汚職や労働者の生産性、インフラの未整備などに起因するその他のビジネス・コストが高くついてしまっている点など、前節で述べたような投資環境の整備に関する課題等、労働基準以外の分野で多くのハードルを克服していかなければならない。

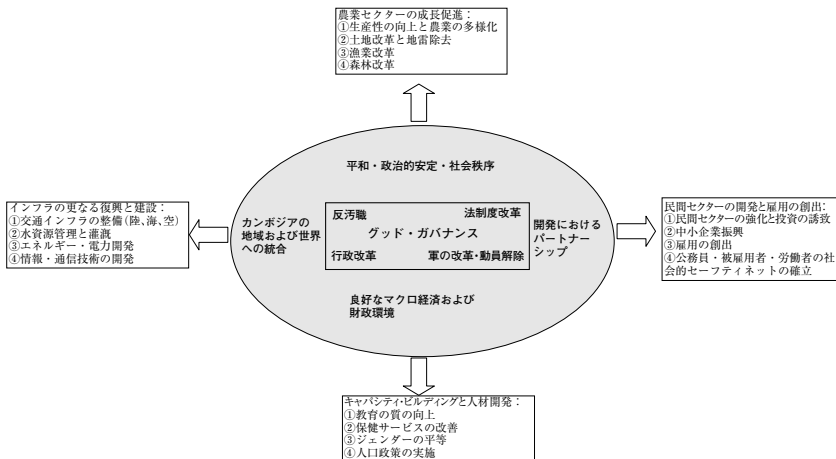
2005年1月、数量制限なしのWTOルールに則った繊維製品の貿易が始まった。早速、欧米の市場では中国製品が大量に流入し、欧米各国はセーフガードを発することを検討している。カンボジアでも、中国本国からの輸出に押されて、いくつかの工場撤退の報道が相次いだ。これに対して、カンボジア政府は2005年3月開催の民間セクター・フォーラムにおいて、縫製業の企業への免税期間の2年延長や通関手続きの簡素化などの対策を発表し、応急的な措置を講じている。もっとも、具体的な影響が顕著となるのは、米国などの輸入国が中国という大規模な繊維製品輸出国に対してセーフガードを発することができなくなる2008年に近くなってからであろうとも考えられる⁽²⁰⁾。繊維製品貿易が完全に自由化される日までに、総体としてのビジネス・コストの削減、投資環境の整備に向けてどれだけの準備ができるのかが、今後のカンボジアの縫製業およびそれによって生計を立てている多くのカンボジアの労働者たちの生き

残りに向けたポイントになるであろう。

おわりに

2003年に行われた選挙ののち約1年を経て、2004年7月によりやく成立した新政府は、レクタンギュラー・ポリシーを発表した。本政策文書は、反汚職、法制度改革、行政改革、軍の改革を軸としたグッド・ガバナンス⁽²¹⁾の実現を核とした戦略的な成長をめざす諸政策の実施をめざしている（図7-3）。しかし、国家貧困削減戦略（NRPS）や第二次社会経済開発計画（SEDPⅡ）などの従来の戦略同様、成長に向けたより具体的な手法が十分に記述されていないことから、その実現可能性については懐疑的にならざるを得ない。ただし、2000年以降、カンボジアを支援する援助機関は繰り返しグッド・ガバナンスの実現が成長に向けての最重要の課題であると表明してきている。政府もガバナンス改善のためのワーキング・グループを設置するといった措置を採るなど

図7-3 レクタンギュラー・ポリシーの全体像



（注）グッド・ガバナンスを中心に、四つの領域ごとにそれぞれ四つの目標が定められていることから、レクタンギュラー（長方形）の名をもつ。

（出所）Royal Government of Cambodia [2004b] を参考に筆者作成。

の取り組みが進められているが、実際に成果が上がるにはしばらくの時間がかかるであろう。

このようななかで、今後のカンボジアの産業はどのような発展をみせるのだろうか。伝統的にカンボジアは農業国であり、また歴史に名だたるアンコールワットを基盤とした観光業の存在が大きい国でもあることから、カンボジア政府は、今後の発展に向けて農業および観光業に対して注力していくことを明言している。特に今後有望な産業開発として、農業および農産物加工業、観光、縫製業他の軽工業などを挙げており、これらについてもそれぞれ民間セクターとの対話の場でワーキング・グループを設置し、官民協働でのその振興に取り組んでいる（Royal Government of Cambodia [2004a]）。また、2002年以来タイ湾沖での油田開発への取り組みも進められており、今後カンボジアの産業や財政状況に大きなインパクトをもたらすことも予想される。

1991年の和平達成後の経済発展を牽引してきた縫製業はカンボジアの産業発展への貢献や今後の期待も大きい一方、2005年以降の動向が不透明な側面も非常に大きい。25万人近くの雇用を創出し、大きな社会・経済的な変化をもたらしてきた縫製業での経験をどのように今後の産業開発につなげていくことができるか、地域経済・世界経済への統合の進展のなかで、ガバナンス改善を軸にカンボジア政府自身の力が試されている。

【コラム7-1 プラスチック工場】

あるプラスチック工場を訪問した。もっとも「工場」といっても、正面からみるとどうみても普通の民家だ。敢えていうなら、まわりの家よりも少し立派な門構えをしている、ちょっとリッチな邸宅風の家なのかもしれない。しかし、ひとたび門を開くと敷地内の異様さに驚かされる。入り口は10mくらいしかないのに、その奥行きは150mくらいあろうか。正面の「普通の民家」の裏には、倉庫が二つ、事務所と工場とが広がっており、80人近い従業員が24時間体制でプラスチック製のドアなどをつくる作業に勤しんでいる。

工場の主は、父親の代からカンボジアに住んでいるという華人系カンボジア人のAさん。彼は若いころから小売業などいろいろな仕事を転々とするなかで、ようやくこの工場の元手となる資金を稼ぎ、数年前にこの地に起業したという苦勞人である。原材料の多くはベトナムからの密輸品で、課税を逃れるために入り口をカモフラージュしている、いわば立派な「地下工場」である。

「価格ではベトナム製に負けるけど、品質には自信がある。今は国内向けしかつくっていないが、将来はミャンマーやインドネシアにも輸出してみたい」、「この前も政府の役人がやってきたけど、ちょっとお金を払って帰ってもらったよ」と自信に満ちた顔でいう。

カンボジア国内には、このような大小様々な地下工場が林立しているという。かつて、急激な経済成長を遂げる以前の東アジアの諸国にも似通った工場が数多く存在していたと聞く。商魂たくましく生き抜いている彼らのバイタリティに支えられた工場群——現在は決して統計上の数字にあがってこない彼らの存在が、カンボジア経済の礎となっているのかもしれない。また、彼らが今後どのようにフォーマルな経済活動へと参入されていくのか、それがカンボジア経済発展の鍵となっていくのかもしれない。

【コラム7-2 カンボジア国道1号線：カンボジア・ベトナム国境の風景】

プノンペンからベトナム国境の町バベットに至る国道1号線は、途中、ネアックルンにてメコン河をフェリーで渡り、4時間ほど、約160キロの道のりである。ベトナム側の道路とつながって、アジア・ハイウェーのルートの一部をなしている。ネアックルン～バベットはすでにADBが改修工事を行っており、私たちが乗車するセダンも70～80キロくらいのスピードで快調に走ることができた。残りの部分は周辺住民の移転など解決すべき問題が十分にクリアできるようJICAが調査を進めている（2005年1月現在）。



ベトナムからの製品を大量に積んだ二輪車〔2005年1月30日 筆者撮影〕

私たちは朝9時過ぎにプノンペンを出て、途中休憩をしながら14時ごろに国境にたどり着いた。国境はカンボジア側もベトナム側も、イミグレーションの施設を建設している最中であった。ベトナム側の町モクバイでは、ピンク色を基調とした立派な建築物がほぼ完成しており、笠を被った女性たちが周りを花壇で飾り付けている。カンボジア側から国境の向こう側を覗いてみると、街灯が付いて格段に整備が進んだきれいな道路がまっすぐとホーチミンへ伸びている。カンボジア側も伝統的なデザインの建物をつくっている最中で、国境エリアにはにわかに建築ラッシュのような状況をかもしだしていた。

国境ゲートには、ベトナムからの大量の荷物を積んだ大型トラックや山のような荷物を括りつけたバイクが列をなしている（写真）。ほかに、ベトナムからやってきたホテルの送迎バスが何台かみられる。国境地域には、およそ周りののどかな雰囲気とは似つかわしくないようなミニチュア版アンコールワットの装飾を施した建物、近未来的なカーブを描いたデザインの建物等が軒を連ねていて、ベトナム側からカジノ目当ての客を迎えている。

私たちが国境付近を歩き回っている間、私たちのドライバーがガソリンを購入していた。聞けば、プノンペン市内で30リットル購入すると23ドルかかるのがここで購入するとたったの16ドルなのでこういった機会に欠かさず購入するのだという。これも密輸の一種だという指摘もあるが、末端の庶民にとってはまったくお構いなしである。整備工事がすべて終わる頃にはこんな国境独特の混沌とした雰囲気もなくなるのだろうか。様々な歴史をもつカンボジア・ベトナムの国境であるが、人びとはたくましく日常を過ごしている。

【注】

- (1) World Development Indicators データベースによる（世界銀行HP）。
- (2) 本章では、山形 [2004] にない、紡績、織布、編み立て（布）、染色にあたる業種を「繊維産業」とし、布を縫製して衣類をつくる、あるいは糸を編んでセーターや靴下をつくる業種を「縫製業」と呼ぶ。また、糸、布等、天然繊維や人工繊維から生産される中間生産物と、最終生産物である衣類とを合わせて「繊維製品」と呼ぶ。
- (3) カンボジア復興開発評議会（CDC）／カンボジア投資委員会（CIB）資料による。投資金額は固定資産（Fixed Asset）の数値に基づく。
- (4) 1992～2002年までの確定値の累計および2003年分の暫定値の合計による。
- (5) ①投資関連法令の完全英訳化、②輸入価格の算定を年初の計画ベースによる算定

から実際の取引価格による算定に変更、③既存投資企業フォローアップ・システムの構築、④カンボジア投資局の機能向上、⑤農産物加工業を含む軽工業を中心とする特定業種促進戦略の作成、⑥政府機関の顧客対応能力向上、⑦カンボジア国内企業と外国企業間のサプライ・チェーンのパイロット・プログラムの実施、⑧官民対話の場で提起された問題のモニタリング強化、⑨商工会議所の情報発信機能強化、⑩地方商工会議所の設置といった10項目の提言が行われている(JBIC/UNCTAD [2004])。

- (6) 貿易統計は基本的に商業省 (Ministry of Commerce) [2005a, 2005b]、直接投資はCDC/CIBの資料に基づくが、統計制度の未整備などの問題により必ずしも正確な数字を反映していない。本章では、適宜IMFやWorld Trade Atlas (WTA)、ASEAN事務局のデータベースを参考にした。
- (7) ベトナムは2003年、ラオス、ミャンマーは2007年にIL品目の関税を0～5%にすることになっており、ASEAN新規加盟国を含む全加盟国の輸入関税は2015年までに撤廃されることが合意されている。ただし、優先分野 (自動車、エレクトロニクス、繊維など11分野) については、原加盟国が2007年、新規加盟国も2012年を目標に関税撤廃をめざすことが2004年11月のASEAN首脳会議で合意された。外務省HPによる (2005年2月10日確認)。
- (8) ASEAN事務局HPによる (2005年6月30日確認)。
- (9) 工場数のデータについて、本節では鉱工業エネルギー省の資料に基づいて紹介する。
- (10) 数量制限を受けた製品の価格は、効率性が損なわれ、自由競争の場合よりも相対的に高い価格となる。カンボジアが対米輸出を行っている繊維・縫製品も、クオータ対象外製品の価格は1995年以降一貫して下落している。一方、クオータ対象製品の価格の下落幅は比較的緩やかである (商業省資料による)。
- (11) 13品目は以下の通りである。手袋 (331/631)、紳士用コート (334/634)、婦人用コート (335/635)、綿シャツおよびブラウス (338/639)、紳士用シャツ (340/640)、綿セーター (345)、紳士用ズボン (347/647)、婦人用ズボン (348/648)、下着 (352/652)、ウール・シャツおよびブラウス (438)、ウール・セーター (445/446)、人造繊維シャツおよびブラウス (638/639)、人造繊維セーター (645/646) (商業省資料による。括弧内はU.S. Textile and Apparel Category System under the Harmonized Systemによる分類)。
- (12) ①結社の自由および団体交渉権、②強制労働の禁止、③児童労働の実効的な廃止、④雇用および職業における差別の廃止といった、ILOが掲げている4分野のこと。
- (13) 2004年分の割り当てとして、事後的な増加が認められた。在カンボジア米国大

使館HP（2005年2月10日確認）参照。

- (14) WTAのタイ側の統計から、HS分類2桁50～63番に該当する数値を合計した。
- (15) WTAのアメリカ側の統計から、HS分類4桁での2004年のカンボジアからの輸入の上位品目を確認した。それぞれの分類番号は6204、6110、6108である。
- (16) カンボジア大学（The University of Cambodia）の協力を得て、2004年9月～10月に、プノンペン市内10工場（従業員数1000人以上が4工場、500～1000人が3工場、500人未満が3工場）の合計292人の労働者に対してアンケート調査を行った。調査は質問票を用いて労働者に対して直接インタビューする形式による。
- (17) 各工場およびCGTCでのインタビューによる（2004年9月）。
- (18) 外国人の雇用に関しては、投資法第14条第11項および第18条第1～3項で規定されている。具体的には、①必要な被雇用者の資格と専門技術がカンボジア人のなかから得られない場合に外国人の雇用が認められる、②カンボジア人の被雇用者に対して適切で一貫したトレーニングを行う義務が生じる、③カンボジア人の被雇用者の上級職への昇進を行う義務が生じる。また、労働法第261～265条により、労働・職業訓練省の決定によりカンボジア人の労働者の雇用比率を、一定以上に維持することが必要となるケースもある（日本経済研究所 [2000]、CDC [2004b]、Sok Siphana [1998]）。
- (19) 商業省資料による。ただし、2003年の数値は暫定値に基づく。
- (20) 1999年に中国がWTO加盟した際、中国からの輸入急増を警戒した加盟国が、2008年までは繊維特別セーフガード（緊急輸入制限）を発動し実質的な輸入制限を行うことができることを合意している。
- (21) グッド・ガバナンスとは、公平かつ公正で、民主的なガバナンスのこと。社会から腐敗を一掃することだけでなく、人々に権利や手段を与え、また自らの生活に影響を及ぼす決定に参加し、政府に対し、その施策の責任を追及する能力を人々に与えることを意味する（UNDP [2002]）。

【参考文献】

<日本語文献>

- 天川直子 [2004] 「ASEAN加盟下のカンボジア——諸制度と実態の変化」（天川直子編『カンボジア新時代』〔研究双書 No.539〕、アジア経済研究所、pp.3-47）。
- 国際協力機構 [2004] 『カンボジア経済政策支援プロジェクト形成調査報告書』、2004年3月、国際協力機構アジア第1部。
- 国際協力事業団・日本工営・国際開発センター・コーエイ総合研究所 [2003] 『カンボジア王国首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発調査——最終報告書（要約

版)』、2003年6月、国際協力事業団。

後藤純一 [1989] 「MFA（多国間繊維協定）と開発途上国」、『世界経済評論』、1989年5月。

中川淳司・清水章雄・平覚・間宮勇 [2003] 『国際経済法』、有斐閣。

日本経済研究所 [2000] 『ビジネスガイド——カンボジア』、日本貿易振興会。

日本労働研究機構 [2002] 『カンボジア——外資系衣料産業の拡大と雇用変動——大規模雇用出現の経済的、社会的影響』〔資料シリーズNo.117〕。

野澤知弘 [2004] 「カンボジアの華人社会——僑生華人と新客華僑の共生関係」、『アジア経済』、第45巻8号、2004年8月。

廣畑伸雄 [2004] 『カンボジア経済入門』、日本評論社。

山形辰史 [2004] 「カンボジアの縫製業——輸出と女性雇用の原動力」（天川直子編『カンボジア新時代』〔研究双書No.539〕、アジア経済研究所、pp.49-102）。

<外国語文献>

Cambodia Development Research Institute [2001] *Labour Markets in Transitional Economies in Southeast Asia and Thailand*, Development Analysis Network.

Council for the Development of Cambodia [2004a] *Development Cooperation Report 2002 and 2003*, Council for the Development of Cambodia/Cambodian Rehabilitation and Development Board, October 2004.

—— [2004b] *Laws & Regulations on Investment in the Kingdom of Cambodia*.

—— [2004c] *Semestral Report 1994-2004*.

Hing Thoraxy [2003] *Cambodia's Investment Potential: Challenges and Prospects*.

International Labour Organization [2005] *Ninth Synthesis Report on Working Conditions in Cambodia's Garment Sector*, [ILO Project CMB/00/50M/USA], January 2005.

International Monetary Fund [2004a] *Cambodia: Statistical Appendix*.

—— [2004b] *Cambodia: Selected Issues*.

Japan Bank for International Cooperation/United Nations Conference on Trade and Development [2004] *Blue Book on Best Practice in Investment Promotion and Facilitation: Cambodia*.

Mekong Capital [2003] *WTO Agreement on Textiles and Clothing (ATC) : Impact on Garment Manufacturing in Cambodia, Laos and Vietnam*.

Ministry of Commerce [2005a] *2004 Cambodia Imports Statistics: By Countries & Products*.

- [2005b] *2004 Cambodia Exports Statistics: By countries & Products*.
Ministry of Commerce/Asian Development Bank [2004] *Cambodia's Garment Industry: Meeting the Challenges of the Post-quota Environment*.
Royal Government of Cambodia [2004a] *Address By Samdech Hun Sen Prime Minister of the Royal Government of Cambodia at The Seventh Royal Government-Private Sector Forum*, August 2004.
—— [2004b] *Address by Samdech Hun Sen Prime Minister of the Royal Government of Cambodia on Rectangular Strategy For Growth, Employment, Equity and Efficiency*, First Cabinet Meeting of the Third Legislature of the National Assembly at the Office of the Council of Ministers, Phnom Penh, 16 July 2004.
Sok Siphana, J.D. [1998] *Labor Law in Cambodia*, The Cambodian Legal Resources Development Centre.
United Nations Conference on Trade and Development/International Chamber of Commerce [2003] *An Investment Guide to Cambodia; Opportunities and conditions*.
United Nations Development Programme [2002] *Human Development Report 2002: Deepening democracy in a fragmented world*, New York, Oxford University Press.
World Bank [2004] *Cambodia-Seizing the Global Opportunity: Investment Climate Assessment & Reform Strategy*.

<ウェブサイト>

- 外務省：<http://www.mofu.go.jp/>
カンボジア国家統計局（NIS）：<http://www.nis.gov.kh/>
カンボジア商業省（MOC）：<http://www.moc.gov.kh/>
カンボジア復興開発評議会（CDC）／カンボジア投資委員会（CIB）：<http://www.cdc-crdb.gov.kh/>
国際協力機構（JICA）：<http://www.jica.go.jp/>
国際協力銀行（JBIC）：<http://www.jbic.go.jp/>
国際通貨基金（IMF）：<http://www.imf.org/>
国際労働機関（ILO）：<http://www.ilo.org/>
在カンボジア米国大使館：<http://usembassy.state.gov/cambodia/>
世界銀行：<http://www.worldbank.org/>
ASEAN事務局：<http://www.aseansec.org/>